

火山調査研究推進本部政策委員会

第 1 回総合基本施策・調査観測計画部会 議事要旨

1. 日時 令和 6 年 6 月 4 日（火） 10 時 00 分～12 時 30 分
2. 場所 文部科学省 3F2 特別会議室及びオンラインのハイブリッド開催
3. 議題
 - (1) 総合基本施策・調査観測計画部会の運営等について
 - (2) 火山調査研究の推進に係る総合基本施策及び調査観測計画の要点について
 - (3) その他
4. 配布資料
 - 資料 総 1 - (1) 火山調査研究推進本部政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会構成員
 - 資料 総 1 - (2) 火山調査研究推進本部概要
 - 資料 総 1 - (3) 火山調査研究推進本部の当面の活動について
 - 資料 総 1 - (4) 火山調査研究推進本部政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会運営要領（案）
 - 資料 総 1 - (5) 総合的かつ基本的な施策及び調査観測計画に関する主な論点
 - 資料 総 1 - (6) 火山調査研究の推進に係る総合基本施策及び調査観測計画の要点（素案）
 - 資料 総 1 - (7) 令和 6 年度における精密構造・噴火履歴等の基盤調査について（案）
 - 資料 総 1 - (8) 火山調査研究推進本部関係会議の開催実績及び当面の開催予定
 - 参考 総 1 - (1) 活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 60 号）の概要
 - 参考 総 1 - (2) 活動火山対策特別措置法（昭和四十八年法律第六十一号）（抄）
 - 参考 総 1 - (3) 火山調査研究推進本部令（令和六年政令第百六十三号）
 - 参考 総 1 - (4) 火山調査研究推進本部政策委員会運営要領

- 参考 総 1 - (5) 総合基本施策・調査観測計画部会の設置について
 参考 総 1 - (6) 火山調査研究推進本部 第 1 回本部会議議事要旨
 参考 総 1 - (7) 火山調査研究推進本部 第 1 回政策委員会議事要旨

5. 出席者

(部会長)

西村 太志 国立大学法人東北大学大学院理学研究科 教授

(委員)

朝田 将 内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（調査・企画担当）
 井口 正人 国立大学法人京都大学 名誉教授
 石塚 吉浩 国立研究開発法人産業技術総合研究所
 地質調査総合センター 活断層・火山研究部門 副研究部門長
 市原 美恵 国立大学法人東京大学地震研究所 准教授
 小野 重明 国立研究開発法人海洋研究開発機構 海域地震火山部門長
 神田 径 国立大学法人東京工業大学科学技術創成研究院
 多元レジリエンス研究センター 准教授
 阪本 真由美 兵庫県公立大学法人兵庫県立大学大学院
 減災復興政策研究科 教授
 篠原 宏志 国立研究開発法人産業技術総合研究所
 地質調査総合センター 活断層・火山研究部門 招聘研究員
 清水 洋 国立研究開発法人防災科学技術研究所 火山研究推進センター長
 ／国立大学法人九州大学 名誉教授
 中辻 剛 気象庁地震火山部 管理課長
 藤田 英輔 国立研究開発法人防災科学技術研究所 火山防災研究部門長
 前野 深 国立大学法人東京大学地震研究所 准教授
 宮川 康平 国土地理院 測地観測センター長
 森下 泰成 海上保安庁海洋情報部 沿岸調査課長
 森田 裕一 国立研究開発法人防災科学技術研究所 特別研究員／
 国立大学法人東京大学 名誉教授
 吉本 充宏 山梨県富士山科学研究所 研究管理幹

6. 議事概要

(1) 総合基本施策・調査観測計画部会の運営等について

- ・資料 総1－(1)～(3)に基づき、事務局より総合基本施策・調査観測計画部会の構成員及び火山調査研究推進本部の体制・役割について説明があった。
- ・資料 総1－(4)に基づき、事務局より火山調査研究推進本部政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会運営要領(案)について説明があり、原案のとおり決定した。

(2) 火山調査研究の推進に係る総合基本施策及び調査観測計画の要点について

- ・資料 総1－(5)に基づき、事務局より総合的かつ基本的な施策及び調査観測計画に関する主な論点について説明があった。
- ・資料 総1－(6)に基づき、事務局より火山調査研究の推進に係る総合基本施策及び調査観測計画の要点の素案について説明があった。委員からの主な意見は以下のとおり。
 - 噴火の予測は噴火切迫時に限定する必要はないのではないか。
 - 噴火切迫時における噴火の予測の項目には位置、規模、様式に加え時期、推移も重要。
 - 大学や地方公共団体の研究所が設置している観測点の位置付けの検討が必要。
 - 基盤的な調査観測に求める基準は全国一律とするのか、火山ごとの特性を考慮するのかなど、方向性の検討が必要。
 - 火山に関するデータベースの項目に、火山基本図や火山土地条件図を読めるキーワードの追加が必要。
 - 火山ハザードに火山性津波や漂流軽石など海域の火山のハザードの追加が必要。
 - 火山実務人材に報道関係者を追加することが、災害時の情報伝達に重要。
 - 地方公共団体の広域連携の追加が必要。
 - 5. は「その他」では重要性が伝わらないので、「横断的事項」など別の文言に修正すべき。
- ・委員からの意見・指摘を踏まえた上で、事務局で要点の修正を検討することとなった。

(3) その他

- ・資料 総1－(7)に基づき、事務局より令和6年度における精密構造・噴火履歴等の基盤調査について説明があり、原案のとおり了承された。
- ・資料 総1－(8)に基づき、事務局より火山調査研究推進本部関係会議の開催実績及び当面の開催予定について説明があった。